

1章 下水道経営戦略の策定

(1) 目的

本町では、経営の基本計画である「広陵町下水道事業経営戦略」を平成30年度に策定しておりますが、近年の社会情勢等の事業環境の変化（施設等の老朽化や物価上昇等による更新費が増大や、人口減少による下水道使用料収入の減少が見込まれていること等）を踏まえ、今後の経営方針を示すため、下水道事業経営戦略の見直しを行うものです。

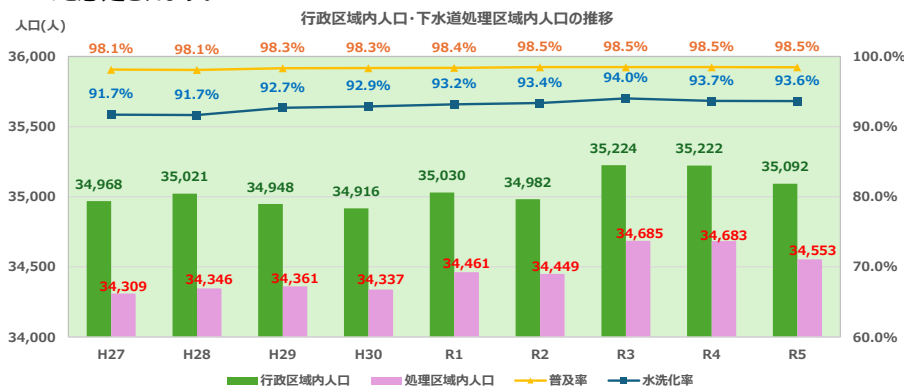
(2) 計画期間

経営戦略の計画期間は**今後10年間（令和7年度～令和16年度）**とします。

2章 下水道事業の概況

(1) 下水道計画の概要

- 本町の下水道事業は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業があり、奈良県が管理する大和川上流・宇陀川流域下水道（第一処理区・第二処理区）の関連公共下水道にまがっています。
- 昭和59年度に供用を開始し、令和5年度末時点で39年が経過しています。
- 本町が有する污水管路施設は、順次整備を進めており、令和5年度で約181kmであり、概ね整備が完了していることから、近年では整備延長は微増となっています。
- 処理区域内人口は、近年は横ばいから減少となっており、令和5年度で34,553人となっています。普及率は98.5%、水洗化率は93.6%と高い水準となっていることから、下水道の整備による処理人口の増加や、水洗化人口の増加による水洗化率の増加の伸びしろは小さいため、今後見込まれる行政人口の減少に伴い、水洗化人口は減少していくものと想定されます。



(2) 執行体制

- 令和5年度時点における本事業は、「下水道工務係」及び「下水道業務係」により運営されています。
- 下水道事業に携わる職員数は平成27年度に1名減となって以降、2名体制で運営しています。（但し、実態としては、「下水道工務係」及び「下水道業務係」の2名に加え、上下水道関連部署が連携して組織運営している状況です。）

3章 下水道事業の現状と課題

(1) 事業環境に関する課題

- 下水道整備が進み、普及率・水洗化率が高くなったため、下水道処理人口の増加は概ね頭打ちとなっています。
- 将来行政人口は減少する見通しであることから、将来的に有収水量・下水道使用料収入も減少すると予想されます。
- 物価上昇や賃金上昇の影響で、人件費、動力費及び通信等に係る維持管理費の増加が予想されます。

(2) 組織・人員に関する課題

- 職員数は近年増加しておらず、県下の類似規模団体と比べても少ない人数で運営しています。
- 効率化は進めているものの、これ以上の効率化は限界にきています。

(3) 施設に関する課題

- 今後、管路の老朽化対策として改築・更新の必要性が高まる見通しとなっています。
- 「広陵町下水道ストックマネジメント計画」に基づき計画的に実施した場合でも将来の改築・更新費の増加が見込まれるため投資額の確保が必要となってきます。
- 効率的な改築・更新を進めるため、下水道台帳の整備が必要となっています。

(4) 財務に関する課題

- 将来の改築・更新に向けて、計画的な企業債借り入れが必要です。
- 汚水処理費用を下水道使用料収入で割った経費回収率が100%未満となっています。
- 地方公営企業として経営に要する経費が収入によって賄うことができず、一般会計からの収入補てん（基準外繰入金）を受けており改善が必要となっています。

4章 経営理念と基本方針

清潔で衛生的に暮らせるまちづくり

下水道の整備を進め、処理区域の拡大を図るとともに、普及・啓発を行うことにより水洗化率を高め、清潔で衛生的な生活環境が保たれるまちづくりをめざします。

持続可能な、効率的で健全な事業運営

下水道事業を将来に亘って持続的・安定的に運営するためには、経営の健全化が必要です。業務の内容を見直し、無駄を省いた効率的な事業運営を行うとともに、原価に見合った適正な使用料の確保を検討し、経営の健全化をめざします。

5章 今後の施策と具体的な取り組み

5-1.事業環境

(1) 下水道使用料の改定

将来の下水道使用料は減少が見込まれることや、前回の下水道使用料改定が平成26年度であり、10年間据え置いている状況にあることから、本町では令和5年度に料金改定議案議決を行い、令和7年4月から下水道使用料単価を現行より20円増加することが決定しています。

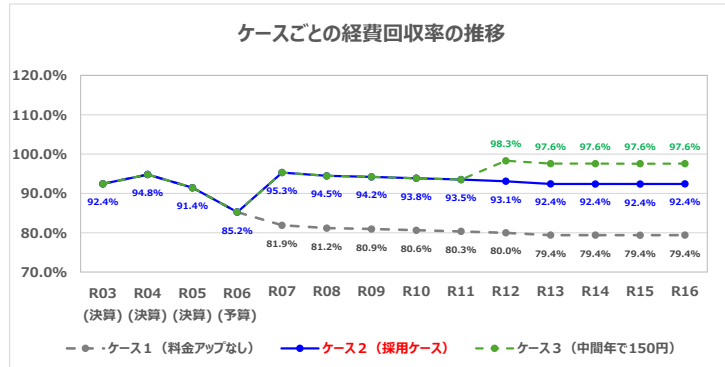
年度	H9	H12	H19	H26	R1	R7
単価 (一般排水)	70円/㎡ (73.5円/㎡)	基本料金700円 (735円) + 従量料金11～20㎡ 80円/㎡ (84円/㎡)	100円/㎡ (110円/㎡)	120円/㎡ (130円/㎡)	120円/㎡ (132円/㎡)	140円/㎡ (154円/㎡)

※カッコ内は消費税込みの金額

5章 今後の施策と具体的な取り組み（続き）

（２）適正な使用料の検証

複数ケースによる収支予測により経費回収率の予測を行いました。予測結果から、令和7年度の使用料改定を見込まないケース１の場合、物価上昇や賃金上昇等により経営が悪化していくことが確認できます。ケース２のとおり令和7年度の使用料改定により経費回収率は約13%改善されます。本経営戦略では、ケース２を収支計画の採用ケースとしていますが、ケース３（経営戦略の中間年に再度料金アップを行うケース）のように更なる改善を図るため、今後も実績も見ながら必要に応じてさらなる改定も目指していきます。



5-2.組織・人員

（１）組織改編

令和7年度から、水道事業は奈良県広域水道企業団に事業統合されることから、上下水道課から水道事業を切り離す組織改編を行います。この組織改編に伴い、令和7年度からは下水道事業のみで3名体制（1名の増員）での運営に変更を予定しています。

（２）官民連携（PPP/PFI）手法の検討

職員のみでの効率的な作業実施は、限界にきているため、官民連携（PPP/PFI）手法の検討を進めています。

5-3.施設

（１）ストックマネジメント計画の策定

平成29年度に策定した広陵町下水道ストックマネジメント計画では、効率的な改築事業実施のため、現有的下水道施設（主に管渠とマンホール施設）について、将来に亘る改築需要の見通しや、リスク評価に基づく優先順位の設定等といった維持管理の基本方針を定めています。

（２）計画的な点検・調査、修繕・改築の実施

広陵町下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査、修繕・改築を行っていくことで、下水道機能を確保するため、概ねこの196百万円（平準化した費用）を建設改良費として見込む投資試算を行っています。

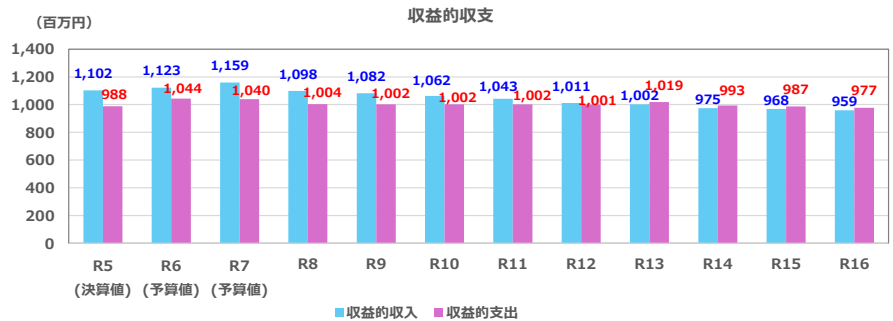
（３）計画的な点検・調査、修繕・改築の実施

本町で管理している下水道電子台帳に情報不明箇所（例：施工年度は全体の約37.2%が不明）があるため、これらの再調査・補完を行います。台帳施設情報のクラウド化や維持管理情報の標準化によりデータ活用環境の整備についても検討を行います。

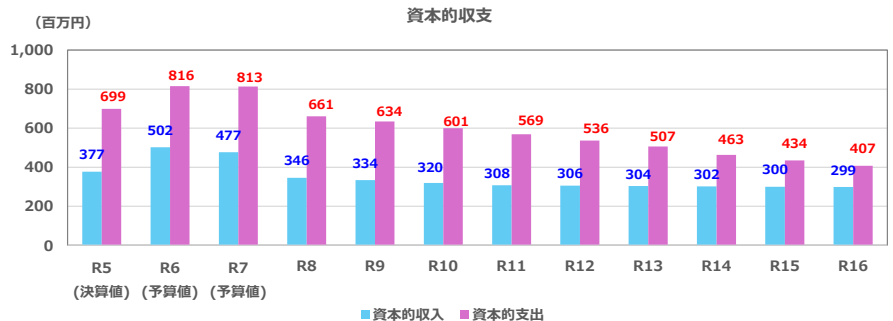
6章 投資・財政計画（収支計画）

決算実績や将来の事業環境を考慮して投資・財源の試算を行いました。重要業績指標（KPI）による目標設定を行います。

■ 収益的収支



■ 資本的収支



7章 進捗管理

7-1.基本方針

概ね5年毎に蓄積した問題点や改善点を踏まえ本計画を見直していくことで、経営の効率化や安定的な事業運営を図ります。また、町内の人口や流入汚水量の動向・事業の経営状況・国庫補助の状況等、様々な情勢を鑑みて、必要に応じて本戦略の見直しを行います。

7-2.モニタリング手法

今後の継続的な経営モニタリング実現のため、本町における毎年度の決算値に基づく財務指標について他団体（全国・県・類似団体）との相対的な比較を行います。また、この財務指標について前年度からの向上・悪化状況のモニタリングを実施します。

7-3.経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを作成しました。